

企画名：高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定プロセスをフェアにするための、若者による市民活動

団体名：特定非営利活動法人 A SEED JAPAN

1. 報告要旨

原発から出る核のゴミは、すでに使用済み核燃料が 18,000 トンあり、各地の原発サイト内に溜め置かれている。また、再処理で発生したガラス固化体約 2,500 体は、茨城県東海村・青森県六ヶ所村で最終処分場への搬出を待っている状態である。政府は「最終処分場建設」を急ぎ、処分場建設の必要性を訴えるため「科学的特性マップ」を作成し、全国各地で普及啓発事業を展開している。しかし、最終処分をめぐる政策的課題を可視化し正面から向き合わない限り、問題は解決しない。そのため、若手メンバーによるプロジェクト「核ごみプロセスをフェアに！」を立ち上げ、現地調査・オープンミーティング・シンポジウム・アンケート調査・提言等を行った。

第一に、現在の核ごみ処分プロセスの問題を多角的に捉えるため、5 回のオープンミーティングと 3 回の現地調査を行った。

第二に、問題を地層処分事業の関係者に伝えるため、会合や提言を行った。

第三に、政府の政策に対する自治体の意向を確かめるため、[自治体アンケートを実施した](#)。

第四に、問題の論点を整理して幅広い市民に伝えるため、[シンポジウムを開催し、内容を冊子にまとめた](#)。

結果、政府の提示する最終処分政策は以下の点で課題があるものであることがわかった。

第一に、国民への説明や研究施設の対象範囲、コスト計上等が再処理前提ですべて組み立てられていること。

第二に、公論形成（公論とは、熟議を重ねた上で形成される世論のこと）とは程遠く、地方自治を担保するプロセスになっていないこと。

第三に、現状の地域振興策は地域の持続可能な発展に寄与するものではなく、地域間の公平性を阻害するものであること。

第四に、上記を議論する場を設定せず、限られた前提条件で論点を最終処分場選定に矮小化していること。

これらに対する政府への提言概要を以下に示す。

第一に、合意形成ではなく、公論形成のための仕組みを整えること。

第二に、これまでの処分場選定プロセスと、核ごみを生み出し続けてきた政策の過ちを認め、謝罪すること。

第三に、地層処分事業者（原子力発電環境整備機構、以下 NUMO）凍結あるいは解体し、エネルギー政策の抜本的見直しを先に行うこと。

2. 成果物

1. [核ごみプロセスをフェアに！](#)
2. 「核のごみを地域に持ち込ませない-『科学的特性マップ』で A SEED JAPAN が意見交換会」『社会新報』(2017.09.13)
3. [「これからどうする？原発のごみ 全国意見交換会開く」](#)『反原発新聞』第 474 号 (2017.9.20)
4. [原子力資料情報室「Group Introduction」](#)『NUKE INFO』No.180 (2017.10.1)
5. 原発おことわり三重の会「8.30 『原発のごみ これからどうする？全国意見交換会』報告」『はまなつめ』(2017.10.2)
6. 提言「[地層処分事業推進の前に、信頼の獲得と将来世代への負担軽減のために徹底した検証と情報公開を～NUMO 意見交換会における『不適切動員』を受けて～](#)」(2017.11.27)
7. 提言「[原子力事業・放射性廃棄物処分事業全般への真の『事実関係究明と再発防止に向けた対応』がないままの『対話型全国説明会』再開に抗議する](#)」(2018.2.21)

8. 「“謝礼で動員” 批判相次ぐ『核のごみ』説明再開で 『テレ朝 news』 (2018.2.21)
9. 「国際環境 NGO A SEED JAPAN が集会 原発のごみ処分に『公論形成』が必要」 『社会新報』 (2018.2.28)
10. 「原子力事業～『対話型説明会』再開に抗議する(抄)」 『反原発新聞』 第 480 号 (2018.3.20)
11. 報告書 「高レベル放射性廃棄物および科学的特性マップに対する対応に関する自治体アンケート集計結果」 (2018.3.24)
12. 「首都圏自治体アンケート 核ごみ『受け入れ』ゼロ 処分場の関心低く」 『福島民報』 (2018.3.25)
13. シンポジウムレポート 「検証！ 原発のごみ最終処分地選定の前にすべきこと 動員されない若者が考える『現世代の責任』～」 (2018.3.30)
14. 「核のごみ最終処分場 来月、水戸で住民説明会」 『東京新聞 (茨城版)』 (2018.4.24)